

令和元年6月19日（水） 午前10時00分～@佐渡市議会

◎佐渡アイランド集落ツーリズム構想の実現に向けて
【しごとづくり】【ひとづくり】【まちづくり】のプランニング
に関する確認と提案

- (1)佐渡市将来ビジョンの改定について
 - ①改定へのスケジュール・体制・方針の状況
 - ②改定後の広報戦略・周知方法
 - ③『前向きの島づくり』という考え方
- (2)持続可能な環境の島づくりについて
 - ①兵庫県淡路市『あわじ環境未来島構想（エネルギー関係）』の取り組み
 - ②国連のSDGs（持続可能な開発目標）の取り組みをSaDoGsへ
 - ③『自然エネルギーの島』構想への三浦市長の本気度は
- (3)子育てしやすい島づくりについて
 - ①岡山県勝田郡奈義町『子育て応援宣言』の取り組み
 - ②兵庫県明石市『こども総合支援条例』の取り組み
 - ③『切れ目のない子育て支援』への三浦市長の本気度は



http://hiroshimurooka.com/documentandscript_201906

令和元年6月定例会 一般質問資料

三度のメシより佐渡が好き！！！！ 政風会 幹事長 室岡啓史

▼佐渡市将来ビジョン ⇒ 佐渡市の最上位計画

◆平成29年3月変更：佐渡市将来ビジョン

⇒佐渡市の最上位計画であり、今年度改定を行う。

⇒グラフ、図表、画像等を多用し、ビジュアルにすべき！

第1章 佐渡市将来ビジョンの見直しに当たって

第2章 財政計画

第3章 行政改革の指針

第4章 庁舎整備等基本構想

第5章 持続可能な循環型社会の実現に向けた経済活性化戦略

▼第5章

『持続可能な循環型社会の実現に向けた経済活性化戦略』

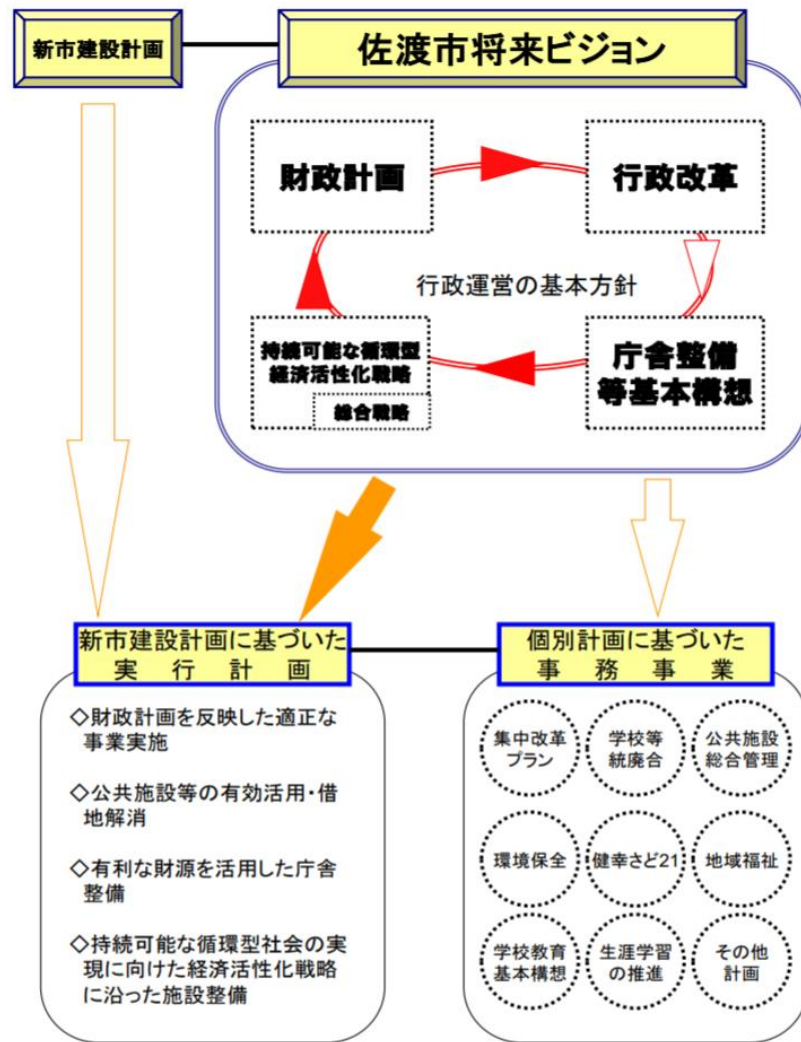
5つの柱

- 【1】 産業の振興
- 【2】 観光地域づくりの推進
- 【3】 交通ネットワークの充実
- 【4】 佐渡活性化に向けた地域づくり
- 【5】 災害に強い島づくり

▼室岡が将来ビジョンに盛り込むべきと考えるキーワード

- # 関係人口（観光以上定住未満という概念）
- # SDGs（国連が掲げる持続可能な17の開発目標）
- # 前向きな島づくり（心持ちのそもそも論）

4 佐渡市将来ビジョンのイメージ



【出典】平成29年3月変更：佐渡市将来ビジョン



前向きの島づくり
Positive Island SADO

◆佐渡のコンセプト：『前向きの島づくり』
コップに半分水が入っているとき、『もう半分しかない』と嘆くよりも『まだ半分もあるじゃないか』と捉えよう！人口減少に端を発するあらゆる衰退をプラス思考で捉え、トップランナーとなることで、この県、この国を引っ張って行こう！

【①大目標】佐渡市民の佐渡市民による
佐渡市民のための地域づくり

↓そのためには

【②中目標】佐渡アイランド集落ツーリズム構想
佐渡の農山漁村の生業を大切に、集落でかけがえのない時を過ごす人と人がつながっていく世界観

↓現在進行中

【③小目標】小学校区単位を原則とする
地域づくりを全島へ

松ヶ崎集落での古民家再生の宿等を中心とした
地域づくりの横展開



『自然エネルギーの島 構想 ~離島の再エネ導入促進に向けた取組~』

◆新潟県と東北電力は2019年2月6日、再生可能エネルギーの導入推進など6項目から成る包括連携協定を締結。

花角知事は「佐渡や粟島でエネルギー関連の色々な試みを実施し、世界に誇れる最先端の地域になれるよう取り組んでいく。将来的に100%自然エネルギーでまかなえる島にしたい」と期待を込めた。

自然エネルギーの島 構想 ~離島の再エネ導入促進に向けた取組~

新潟県は、離島における再生可能・次世代エネルギー関連の取組や事業を、東北電力や関連事業者と連携を図りながら、検討していきます。

再エネを 需給調整 する

- ・再エネ電源の有効利用に向けた **VPP実証**
- ・再エネへの理解を深める取組 (**需給の見える化**)
- ・再エネ電源の蓄電池活用 (**避難所に蓄電池設置**)

再エネを 増やす

- ・洋上風力発電の地元と協調・共生に向けた取組
- ・粟島実証フィールドの活用促進
- ・太陽光発電設置等(自家消費)の導入支援
- ・発電事業者への立地の働きかけ

再エネを 使う

- ・再エネ電源によるEV活用 (**再エネ由来のEV充電器設置**)
- ・再エネを地域で融通・消費する取組
- ・水素サプライチェーンの検討(水素発電機等)

VPP(仮想発電所)

分散エネルギーを一つの発電所のように制御する

電力会社等

調整

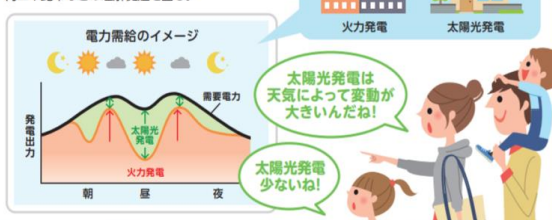
アグリゲータ

制御



需給の見える化

地域の電力需給の状況をお知らせし、需給バランスや再エネ比率などの理解促進を図る。



避難所に蓄電池 設置



再エネ由来の EV充電器 設置



NIIGATA PREFECTURE

※自然エネルギー：再生可能エネルギー(再エネ)のうち、太陽光・風・水、地熱等の自然現象から生まれるエネルギー

新潟県、東北電と組み「再生エネの島」構想

2019/2/7 0:00

保存 共有 印刷 複製 投稿 印刷 共有 印刷 複製 投稿

新潟県と東北電力は6日、再生可能エネルギーの導入推進など6項目から成る包括連携協定を締結した。同時に県は離島の電力を洋上風力や太陽光発電でまかなう「自然エネルギーの島」構想を発表。東北電などと協力して佐渡や粟島で再生エネ施設の設置を進めるとともに、複数の施設を一括して制御することで電力を安定供給する新たな仕組み作りを目指す。

東北電の原田宏哉社長と花角英世知事が新潟市内で連携協定式に出席した。連携するのは、エネルギーのほか防災・防犯、観光など6つの項目。東北電が県と協定を結ぶのは、福島県に次いで2例目だ。



画像の拡大

新潟県は新たに、佐渡や粟島を対象とした「自然エネルギーの島構想」を掲げた。佐渡の場合、現在は火力発電に依存しており、再生可能エネルギーはほとんど普及していない。花角知事は「佐渡や粟島でエネルギー関連の色々な試みを実施し、世界に誇れる最先端の地域になれるよう取り組んでいく。将来的に100%自然エネルギーでまかなえる島にしたい」と期待を込めた。

具体的には東北電や関連事業者と協力し、離島に再生可能・次世代エネルギーを導入していく。エネルギーを作り出すためには、洋上風力発電や、太陽光発電の設置などを進める計画だ。

作り出したエネルギーを安定的に利用できるよう、島内で仮想発電所(VPP)の実証実験も検討する。VPPは一般家庭の蓄電池や電気自動車(EV)、太陽光発電などを一括制御し、あたかも一つの発電所のように機能させる技術。電力を島内に安定供給するための調整弁のような役割になる。

東北電では、既に仙台市でVPPの実証実験を実施した。佐渡に先駆け、2019年度に新潟市内で実施する。

離島での再生可能エネルギーの導入や、佐渡でのVPPの実証時期など「具体的なスケジュールはまだ決まっていない」(県産業振興課)とした。今後東北電と県の間で協議のための窓口を設け、長期的に、自然エネルギーの島構想を実現していく。

東北電力は再生可能エネルギー事業の拡大に向け、東北・新潟エリアで200キロワットの再生可能エネルギー発電を目指す計画を掲げている。原田社長は「新潟県民のよりよい暮らしの実現に貢献していきたい」とし、佐渡や粟島などの離島も含めた県内全域で再生エネの導入に意欲を示した。

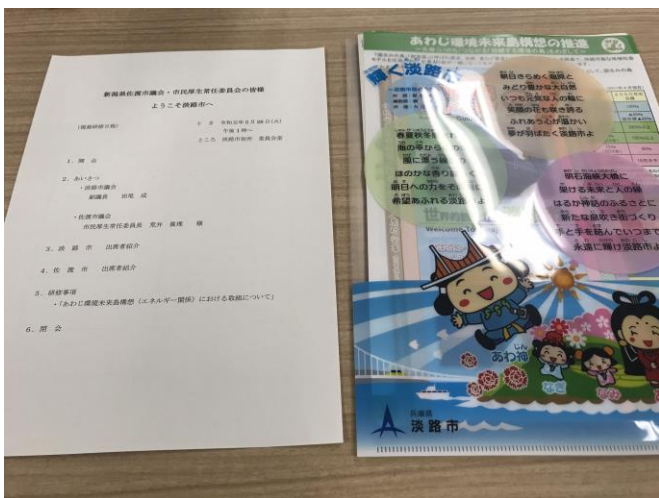
【出典】自然エネルギーの島 構想~離島の再エネ導入促進に向けた取組 - 新潟県

http://www.pref.niigata.lg.jp/HTML_Article/111/709/simakousou_726504.0.pdf

【出典】日本経済新聞 WEB版 2019/2/7

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO40979100W9A200C1L21000/>

▼【画像】 兵庫県淡路市の行政視察（淡路市議会 他）



▲国生みの島に関するゆるキャラがプリントされたクリアファイル



▲①暮らしの持続 ②農と食の持続 ③エネルギーの持続 の三本柱

本柱と地域の将来目標 (2017年9月現在)

	成果指標	淡路島現状	2050年の目標
エネルギーの持続	エネルギー（電力）自給率	29.7% (2016年)	100%
	二酸化炭素排出量 (1990年比)	▲43% (2016年)	▲88% 国目標▲80%
農と食の持続	食料自給率 (生産額)	326% (2015年)	300%以上
	食料自給率 (カロリー)	110% (2015年)	100%以上
暮らしの持続	生活満足度 (幸福度)	72% (2016年)	90%
	持続人口 (定住人口+交流人口)	17万人 (2015年)	16万8千人

我が国の地域活性化総合特区の指定を受けました(あわじ環境未来島特区)。あわじ環境未来島構想のうち、総合特区事業として位置づけられた事業については、総合特区制度のメリットを享受し、あわじ環境未来島構想の推進を図ります。

▲自然エネルギー自給率は約3割、食料自給率は110%(カロリーベース)



▲関西国際空港を造るための埋立土砂産出跡地活用の工業団地や病院など



▲淡路市役所に隣接するメガソーラー発電設備。傾斜角度10°で設置。



▲淡路市防災あんしんセンター兼 防災センター・配食センター

▼【画像】兵庫県淡路市の行政視察（淡路市防災あんしんセンター）



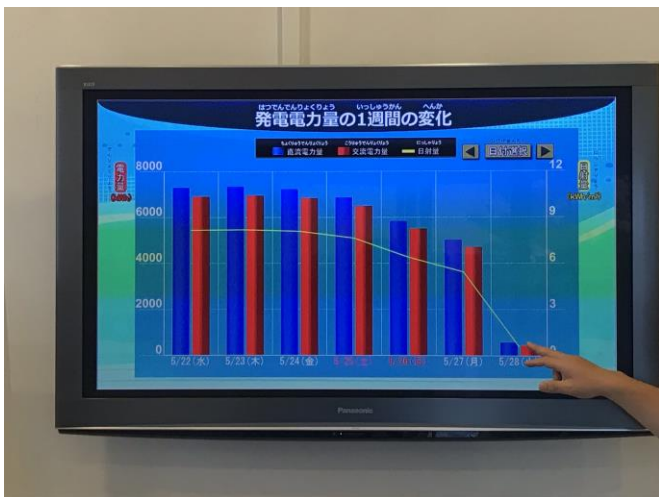
▲2階から給食センターが見渡させる
市内全16小中学校に3300食を配食



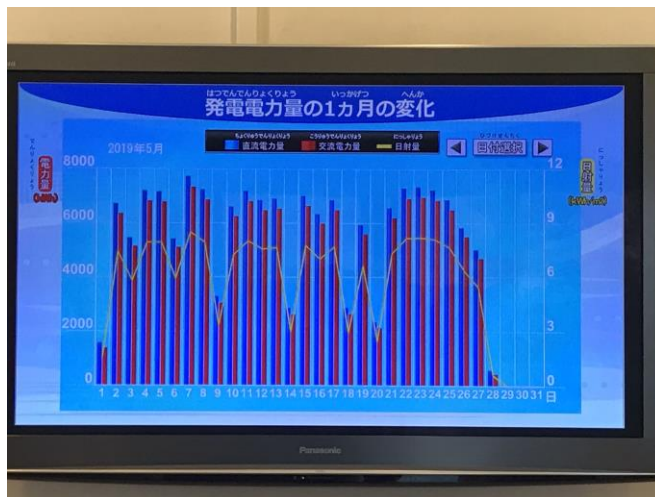
▲阪神大震災や防災グッズの展示に
よって防災意識の向上を図る。



▲淡路島内で生産している段ボール
を活用した非常用簡易ベッド



▲入口モニターで発電量等が見られる。
一般家庭300世帯分の発電が可能。



▲淡路市の日照率は高い。雨天の日
は、晴天の1/3程度に落ち込む。



▲当日は雨天であったため、発電量は
一般家庭55世帯分に留まった。

▼エネルギーの島内生産額、地産地消の実現状況

▼島内のエネルギー生産額は、推計180億円/年程度

▼エネルギーの地産率の推定

自然エネルギーの普及率＝地産率と捉えて2%程度

▼エネルギーの地産地消で年間+100億円の皮算用

上記仮定では、180億円/年×2%＝3.6億円/年

現状で年間+100億円となると、地産率は・・・

(3.6億円+100億円)÷180億円≒58%程度

つまり今よりも56%ほど多く自然エネルギーを普及させることができれば、+100億円/年！

2060年、人口37,000程度を維持している佐渡で、37,000人÷56,000人≒66%となる。

180億円/年×66%≒120億円

(3.6億円+100億円)÷120億円≒86%程度

つまり今よりも84%ほど多く自然エネルギーを普及させることができ初めて、+100億円/年！

∴佐渡でエネルギー自給率100%が達成できれば、年間+100億円の金を島の中で回すことが可能！？

▼佐渡市におけるエネルギー需要量に対するコスト

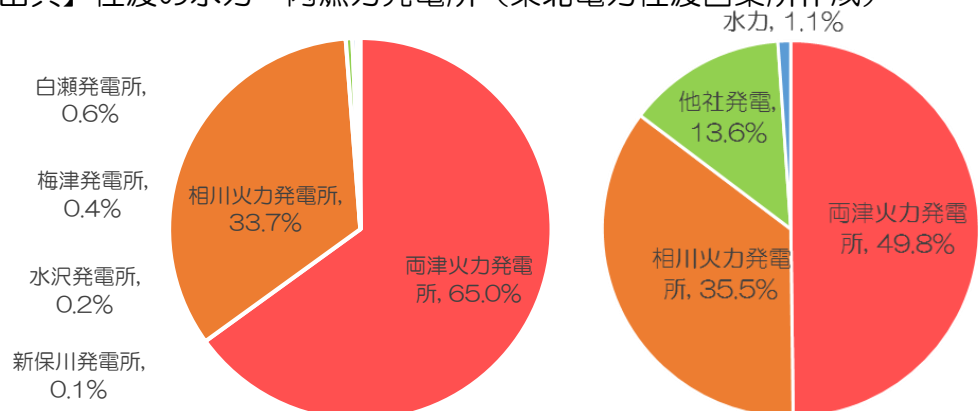
概ね156億円と推計される。そのまま島外流出していると仮定すると、年間1,000億円の15.6%を占めることとなる(平成25年度)。⇒オイルマネーの流出

▼電力会社直営による自然エネルギー推進は不可能か？

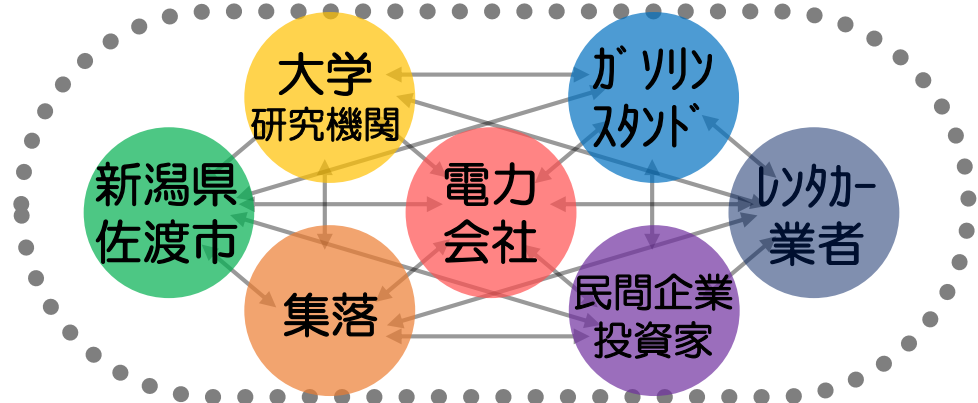
不採算地域こそ投資して自然エネルギーを推進することで燃料代購入費が削減され、中長期的には経営改善につながると考える。また、離島のモデルとなり、本土での展開へとつながる可能性もある。

発電種類	発電所名	出力 (kW)	割合	出力 (kW)	割合
火力	両津火力発電所	53,000	65.0%	80,500	98.8%
火力	相川火力発電所	27,500	33.7%		
水力	白瀬発電所	457	0.6%	998	1.2%
水力	梅津発電所	300	0.4%		
水力	水沢発電所	133	0.2%		
水力	新保川発電所	108	0.1%		

【出典】佐渡の水力・内燃力発電所(東北電力佐渡営業所作成)



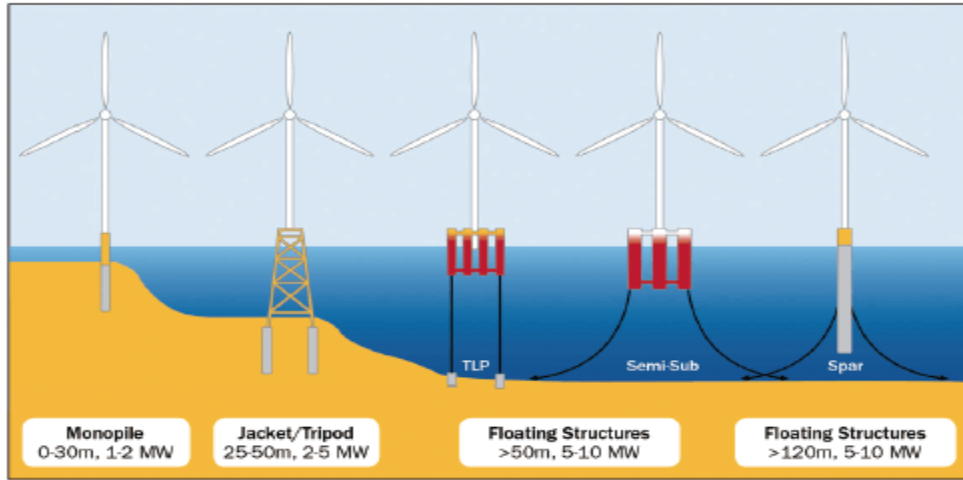
【図】水力・内燃力発電所出力割合 【図】電源別発電電力量割合



▼新潟県沖における洋上風力発電のポテンシャル等

▼浮体式洋上風力発電の対象となる海域について

主として、佐渡島と粟島の間部、佐渡島の大佐渡沖及び北東部に対象の海域が見られる。制約条件との関係では、概ね、漁業権が存在する範囲外に分布している。また、魚礁については確認できない。ただし、ポテンシャルマップへの表示が困難な漁業や魚礁が存在する可能性があることに注意が必要である。



【出典】みずほ情報総研：洋上風力発電の構造物と水深との関係（EWEA）

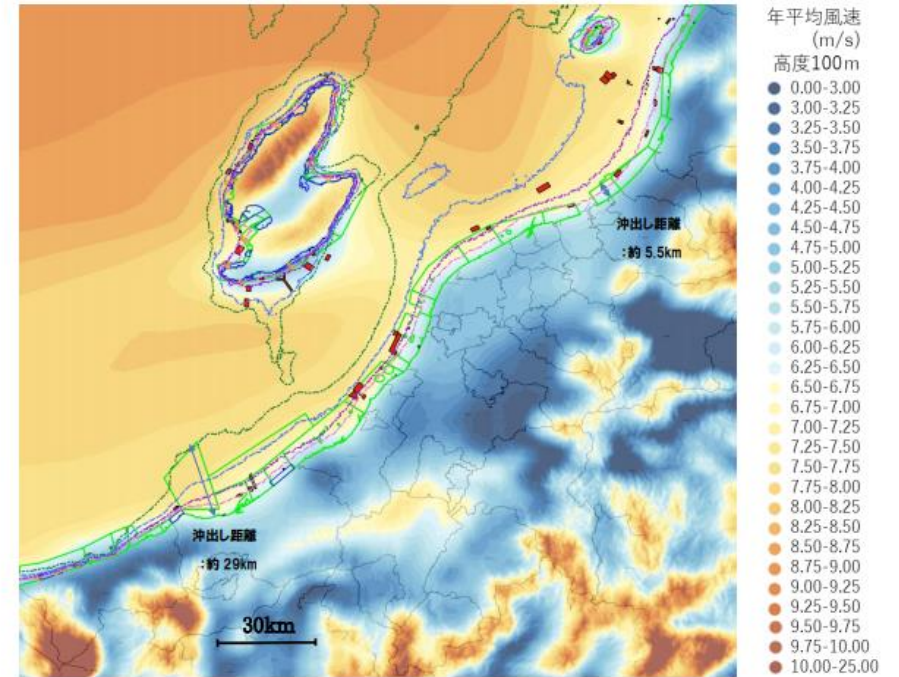


【出典】世界遺産の吉水神社から「ニコニコ顔で、命がけ！」

5 まとめ

5.1 新潟県沖における洋上風力発電のポテンシャル

調査結果(図 5.1.1(図 3.3.5 の再掲)、図 5.1.2(図 3.3.6 の再掲))から、新潟県沖における洋上風力ポテンシャルの状況を概観する。



出典：海上保安庁「海洋台帳(共同漁業権、区画漁業権、定置漁業権)、等深線(50m,100m,200m)」より日本気象協会が加工して作成
 等深線(30m)は、海上保安庁「海洋台帳(水深)」をもとに日本気象協会が加工して作成
 魚礁は、新潟県「水産基盤整備(備事業地区別カード)」及び海上保安庁「海洋台帳(海底障害物)」の魚礁データをもとに日本気象協会が加工して作成
 背景図：国土地理院「地理院タイル(白地図)」を加工して作成

— · · · : 等深線 (200m) □ : 共同漁業権
 · · · · · : 等深線 (100m) □ : 区画漁業権
 — · · · : 等深線 (50m) □ : 定置漁業権
 - - - - : 等深線 (30m) ■ : 魚礁

図 5.1.1 風況ポテンシャルマップ(再掲)

【出典】新潟県：新潟県沖洋上風力発電ポテンシャル調査報告書

▼SDGsの取り組み ⇒ SaDoGsへ

◆SDGsとは・・・

持続可能な開発目標のことで、Sustainable Development Goalsの略。2015年に国連本部で日本を含む193の加盟国の合意の下で採択された「世界を変革するための17の目標と169のターゲット」のこと。持続可能性を地球規模で考えた時に、非常に重要な目標であり、一部民間企業や日本青年会議所等も力をいれてSDGsの実現に取り組もうとしている状況にある。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



【出典】【1分で分かる】世界を変革するための17の目標「SDGs」

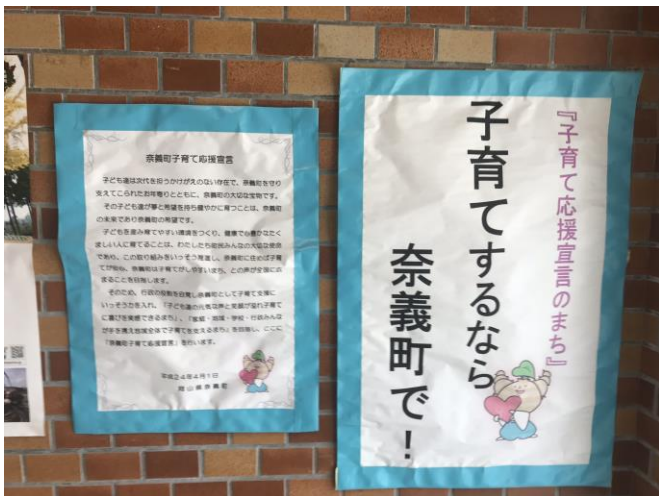
SDGs
a o a h i m a

◆佐渡市の取り組み・・・

トキとの共生を目指す環境共生型農業をはじめとする生物多様性の推進、レジ袋の有料化、消費者協会が取り組む3010運動、クールビズやゴーヤカーテンをはじめとするクールチョイスなど、既に佐渡市として取り組んでいるSDGsはたくさんある。

⇒まずは情報の整理、佐渡市将来ビジョンへの掲載をするべき！

▼【画像】 岡山県奈義町の行政視察（なぎチャイルドホーム）



▲『子育て応援宣言のまち』
子育てするなら奈義町で！



▲なぎチャイルドホーム内の
つどいの広場『ちゅくしんぼ』



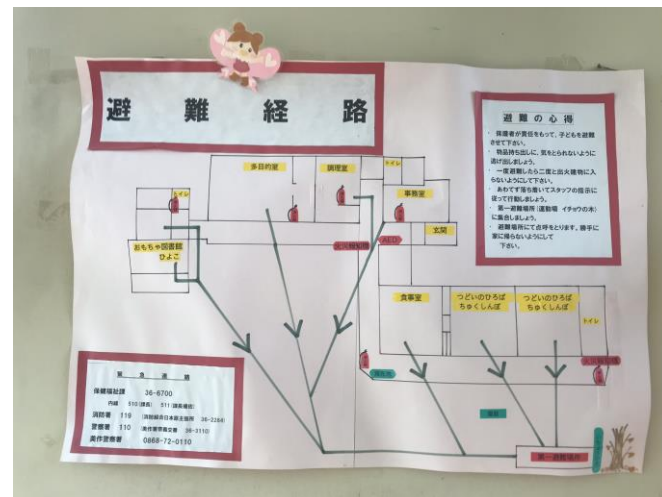
▲バザーを開催し、電子レンジ等の
必要な物品を購入している。



▲乳幼児が遊びまわることのできる
スペース



▲元園庭をそのまま有効利用

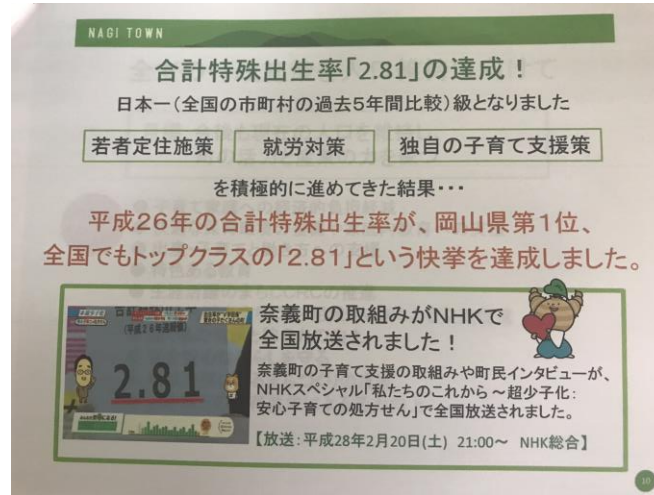


▲全体の配置と避難経路

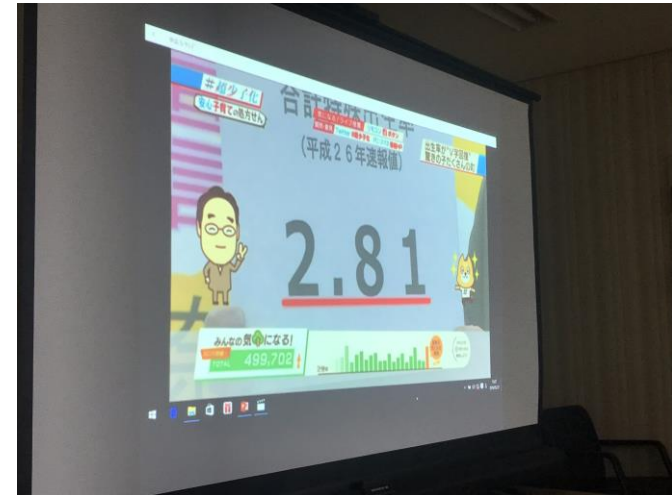
▼【画像】岡山県奈義町の行政視察（奈義町議会）



▲奈義町の概要 出生数は約60人/年
面積：約70km²、人口：約6,000人



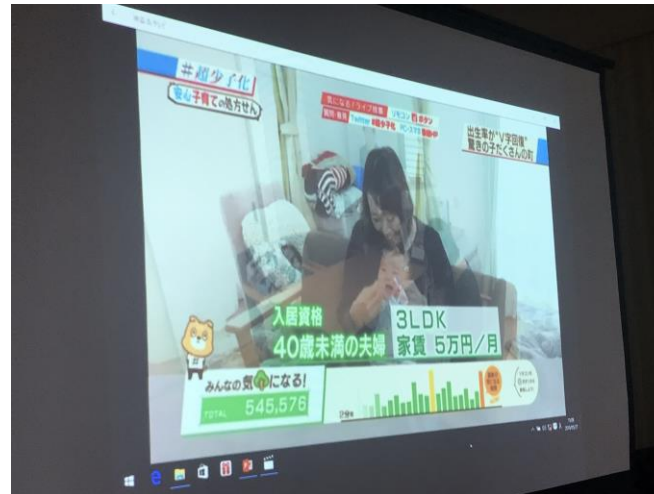
▲奈義町の子育て支援の取組みが、平成28年NHKで全国放送された。



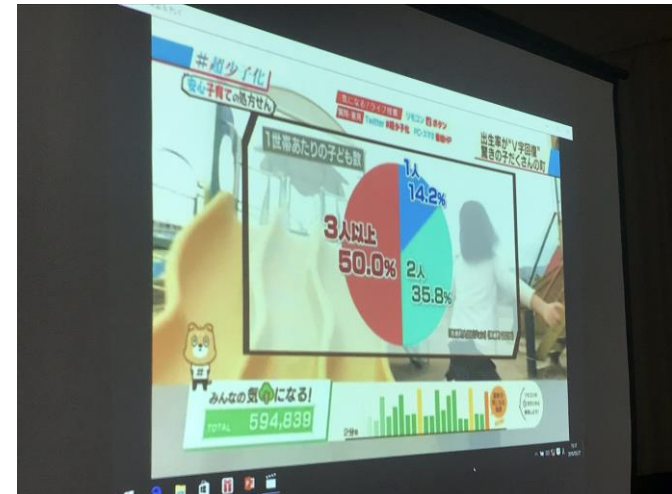
▲平成26年の合計特殊出生率が全国トップクラスの『2.81』！



▲保育料・幼稚園授業料が、子ども2人目半額、3人目無料！



▲40歳未満の夫婦に入居資格のある町営住宅は家賃5万円/月程度



▲1世帯あたりの子どもの数は、5割が3人以上であるという状況！

▼【画像】岡山県奈義町の行政視察（奈義町議会）



▲若者向け賃貸住宅（戸建12戸）
『グリーンビレッジ奈義』

若者向け賃貸住宅の建設
参考：グリーンビレッジ奈義の整備費用

歳出	費用	備考
国庫補助金	8,230千円	元氣交付金
県補助金	2,000千円	公共空間木質化事業
町費	255,595千円	うち過疎債183,900千円
合計	265,825千円	

歳出	費用	備考
用地取得費	8,230千円	用地買収面積4,260㎡
用地測量費	637千円	
地質調査費	497千円	
住宅設計・設計監理費	8,899千円	
土地造成費	16,103千円	
住宅整備費	190,996千円	
外構工事費	32,713千円	
その他経費		
広告料	292千円	チラシ印刷・新聞折込
行政サービス費	1,220千円	光回線整備費
上下水道加入負担金	6,248千円	
合計	265,825千円	

▲建設費は約2億6,500万円
1戸あたりのコストは約2,200万円



▲東山工業団地では企業誘致を進め、雇用の維持・拡大を行っている。

子育て支援のすがた

H17年 出生数 37人	合計特殊出生率 1.41
H21年 出生数 48人	合計特殊出生率 1.80
H25年 出生数 43人	合計特殊出生率 1.88
H26年 出生数 60人	合計特殊出生率 2.81
H27年 出生数 51人	合計特殊出生率 2.27
H29年 出生数 56人	合計特殊出生率 2.39

保育園・小学校・中学校：各1
幼稚園：2
子育て支援施設：1

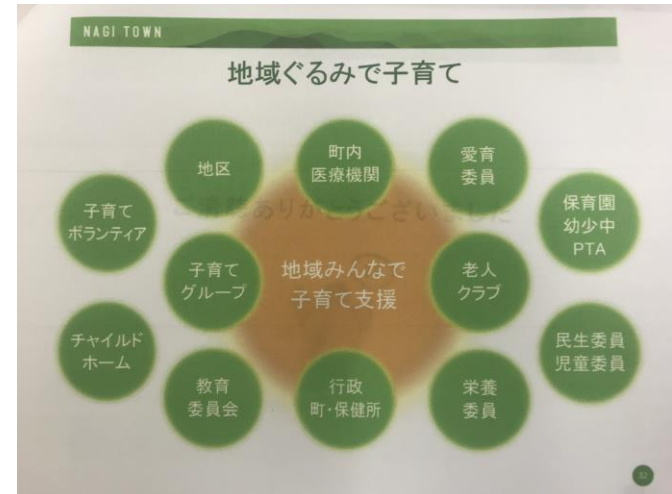
赤ちゃんから高齢者まで、住民の顔が見える関係♪

▲平成26年の合計特殊出生率が2.81、出生数が60人！

高い合計特殊出生率の鍵は「安心感」

- 住むところがあって安心
(若者住宅、グリーンビレッジ奈義など)
- 子育ての負担が軽くなって安心
(町が出生から大学卒業まで経済的支援)
- 子育ての悩み相談ができて安心
(チャイルドホームを中心に様々な人と)
- 町のみんなが子育てを応援してくれて安心
(登下校の見守り、学校支援ボランティアなど)

▲住居、子育て負担減、悩み相談、応援体制による『安心感』



▲『地域みんなで子育て支援』地域ぐるみで子育てする体制構築

▼【画像】岡山県奈義町の行政視察（奈義町議会）

NAGI TOWN

奈義町の子育て支援施策の概要 1/5

番号	事業名	事業概要
1	単独事業 高等学校等就学支援金交付事業	保護者に自前のかかっている高校生等の就学支援として、通学費の一部助成を含め生徒1人当たり年間9万円を3年間支給(制度はH19～ 現行はH28～)
2	単独事業 不妊治療助成事業	奈義町に1年以上住所を有した戸籍上の夫婦で、県指定の医療機関で特定不妊治療(体外受精・顕微鏡授精)を受けた者に助成。 県の助成を引いた額が1万円以内で年20万円を限度、通算5年間まで。(制度はH19～ 現行はH28～)
3	単独事業 不育治療助成事業	奈義町に1年以上住所を有した戸籍上の夫婦で、不育症と診断された者に助成。助成額は、1年間の治療費等で30万円を限度、通算5年間まで。(H24～)
4	妊婦・乳幼児健診事業	母子手帳交付時に受診券(無料券)を交付し、母や子(胎児)の健康確保と経済的負担を軽減し、子育てを助成。 妊婦中の妊婦健診受診の公費負担を14回目で実施。(制度はH19～ 現行はH21～)
5	単独事業 出産祝金交付事業	平成16年度～ 出産祝金交付事業 奈義町に住所を有し、出生児に一人当たり支給。 第1子・10万円、第2子・15万円、第3子20万円、第4子・30万円 第5子以降、40万円(制度はH16～ 現行はH28～)

▲奈義町子育て支援施策①～⑤
出産祝金を交付(単独事業)

NAGI TOWN

奈義町の子育て支援施策の概要 2/5

番号	事業名	事業概要
6	単独事業 乳幼児及び児童生徒医療費助成事業	高校生までの子どもの医療費のうち、保険診療に係る自己負担分を負担。(入院、病院の両方)(現行はH26～)
7	単独事業 やすらび福祉年金交付事業	職業教育終了(中学生3年生)までの子を養育しているひとり親に年5.4万円を支給。(現行はH13～) (第2子以降で1人増すごとに2.7万円加算)を8月・12月・4月に分けて支給。
8	単独事業 保育料多子軽減等事業	保育料は第1子を国基準の55%に軽減。第2子半額・第3子以降無料 第1子は高校生からカウント(制度はH19～ 現行はH28～)
9	単独事業 在宅育児支援手当交付事業	平成28年度から、在宅で育児をする保護者に該当1人当たり月1万円を交付(生後6か月～幼稚園入園前まで) 平成29年度実績289件
10	単独事業 奈義町育英金	勉学意欲がありながら経済的理由により就学が困難な大学生等に対し、育英金を無料子で年間30万円を交付。 卒業後2年以内は居住することで、最大半額の返済免除あり。(H27～)

▲奈義町子育て支援施策⑥～⑩
在宅育児支援金を交付(単独事業)

NAGI TOWN

奈義町の子育て支援施策の概要 3/5

番号	事業名	事業概要
11	単独事業 軽度発達障害児相談支援事業	増加傾向にある発達障害児等の支援体制として、津山みのり学園と委託契約を行い、心障士による、チャイルドホーム、保育園、幼稚園、小学校、中学校訪問を行い、連携を取りながら支援。また、個別相談体制の充実を図る。(H19～) 毎月6回程度 平成25年度より回数を増やし支援を強化実施。
12	単独事業 おたふくぜ予防接種	おたふくかぜは、ムンプスウイルスが原因である流行性耳下腺炎を指し、ワクチン接種は任意接種であるため接種率は約3割と低い。 合併症として歯肉性顎顔炎等が見られる。小児科医や町内医師も接種を強く推奨しており、ワクチンによって重症化を回避できる効果も期待されている。 ワクチンは1歳児と幼稚園年長の2回接種を全額助成。(H25～)
13	単独事業 ロタウイルスワクチン予防接種	ロタウイルスは、乳幼児(生後6か月～2歳)の急性胃腸炎の主な原因で、5歳までにほぼ全員が一度は感染し、繰り返しかかるたびに症状は軽くなる。特別な治療法はなく、水分補給等で脱水症状を防ぐ。経口生ワクチンを、ワクチンの種類によって2回又は3回接種を全額助成。 ロタリクックス:2歳未満まで ロタテック:2歳の6か月未満まで。(H25～)
14	単独事業 風しん予防接種等費用助成事業	近年急激に感染拡大する風しんの感染予防のため、満19～49歳までの者が接種を受けた場合に、その費用を助成。 予防接種 全額 平成26年度から風疹抗体検査については、県が直接補助。(H25～)
15	単独事業 インフルエンザワクチン接種	高校生までのインフルエンザ感染予防を図る。 13歳未満は2回接種で1回目のみ個人負担1,700円、13歳以上は1回接種で個人負担1,700円 平成25年度助成開始。(H25～)

▲奈義町子育て支援施策⑪～⑮
軽度発達障害児を支援(単独事業)

NAGI TOWN

奈義町の子育て支援施策の概要 4/5

番号	事業名	事業概要
16	県補助事業 病児・病後児保育事業	奈義ファミリークリニックで病児及び病後児の一時預かり保育を実施。 平成26年度開始。 対象児童:町に住所を有する生後6か月から小学校3年生まで 料 金:個人負担2千円 委託料1万円(病児一人当たり) 定 員:4人
17	なぎチャイルドホーム	つどいの広場「ちゆくんぼ」子育てサポート「スマイル」親子クラブ等の活動の場、乳幼児・児童・児童・高齢者の交流の場 利用料無料 対象者:乳幼児から高齢者 (H19～) 1日平均利用者 約50人
18	つどいの広場「ちゆくんぼ」	子育てアドバイザーを配置し、乳幼児をもつ子育て中の親子が集い、親子での交流や、子育てについての相談の場として利用する 月曜日～金曜日(祝日は除く)、午前9時～午後3時 利用料無料 対象者:0歳から就学前の乳幼児と保護者 (H17～)
19	子育てサポート「スマイル」	保護者が行事等で家庭保育ができないとき、なぎチャイルドホーム又は子育て援助者の自宅等で一時預かりを行う 月曜日～金曜日(祝日は除く)、午前8時30分～午後5時 (子育て援助者の了解が得られた場合は、土・日・祝日も利用可能) 300円/人・時間 対象者:6か月から小学校3年生まで(会員登録者) (H19～) 平成28年度利用者 101人

▲奈義町子育て支援施策⑯～⑲
なぎチャイルドホームの利用者は50人/日

NAGI TOWN

奈義町の子育て支援施策の概要 5/5

番号	事業名	事業概要
20	奈義保育園	保護者が仕事、出産、病気等の事情により、家庭保育が困難な場合に保育を行う 月曜日～土曜日(祝日は除く)午前7時30分～午後6時30分 保育料は国基準の55%、高校生を含めた多子軽減を実施 (H19～) (第2子～半額、第3子から無料) 対象者:0歳児～3歳児
21	一時保育	保護者の就労形態、疾病等による緊急時に一時保育を行う 就労形態等による場合は週3日以内、入院・疾病等による緊急時は月12日以内 1,800円/人・日 対象者:1歳以上4歳未満 (H20～)
22	幼稚園 育児支援	幼稚園終了の午後、家庭保育が困難な園児を預かり、遊びを通じて自主性、創造性を養う 月曜日～金曜日(祝日は除く)、午後1時30分～午後6時 (夏休み等は、午前8時30分～午後6時) 6,000円/人・月(10日未満は300円/人・日) 土曜日は午前7時30分～午後6時まで 対象者:在園児 (制度H9～ 現行H20～)
23	小学校 なぎ放課後児童クラブ	放課後等、家庭保育が困難な児童に生活指導等を行う 月曜日～土曜日(祝日は除く)、午後1時30分～午後6時 (夏休み等は、午前8時30分～午後6時) 6,000円/人・月(10日未満は300円/人・日) 対象者:在学児童 (制度H9～ 現行H20～)

▲奈義町子育て支援施策⑳～㉓
放課後児童クラブは6,000円/人・月

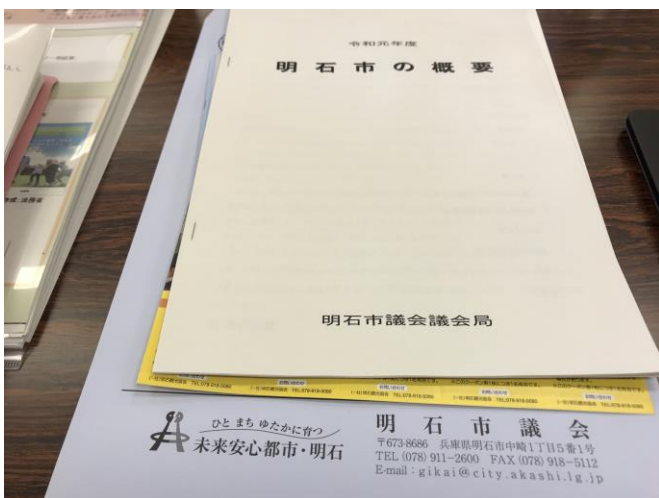
NAGI TOWN

平成31年度 子育て支援関係事業費予算額

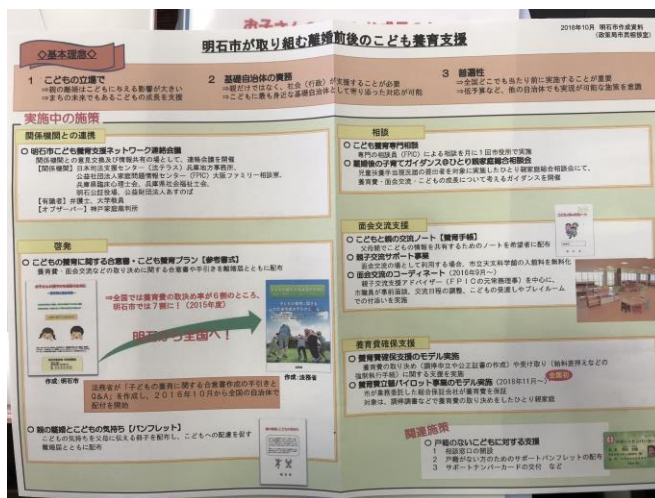
No.	事業名	予算額	国・県補助金	過疎対策事業費
1	出産祝金交付事業	7,750		
2	法定外予防接種委託料	4,200		
3	乳幼児及び児童生徒医療費給付事業	35,323	5,100	25,000
4	高等学校等就学支援金交付事業	13,500		10,000
5	在宅育児支援手当交付事業	8,000		
6	妊婦乳幼児健診	6,557		
7	チャイルドホーム運営事業費	10,878	3,000	
8	幼稚園預かり保育	9,850		
9	放課後児童クラブ	27,020		
計		123,078	8,100	35,000

(単位:千円)

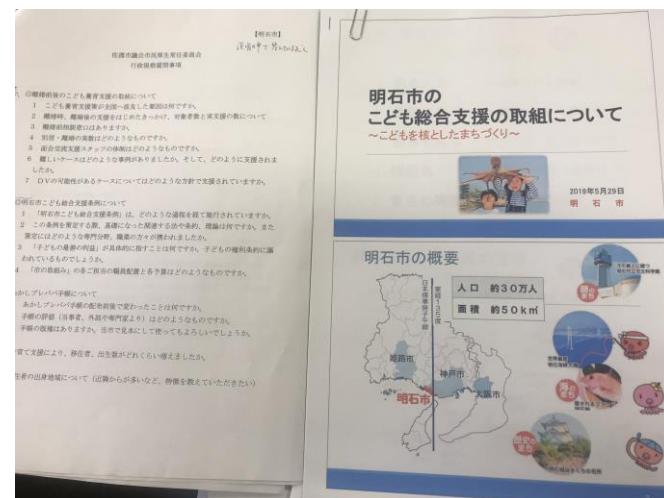
▲平成31年度子育て支援関係事業費
約1億2,300万円(当初予算約3%)



▲明石市子ども総合支援条例等の当日の配布資料



▲明石市が取り組む離婚前後の子ども養育支援について



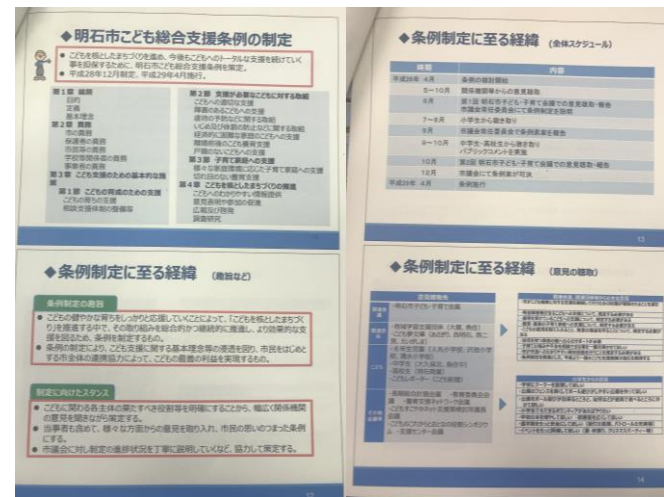
▲明石市の人口：約30万人、面積：約50km²で東西に細長い。



▲子ども医療費の無料化等を進め、中間層転入で人口はV字回復を達成。



▲①保育料②医療費③遊び場の無料化

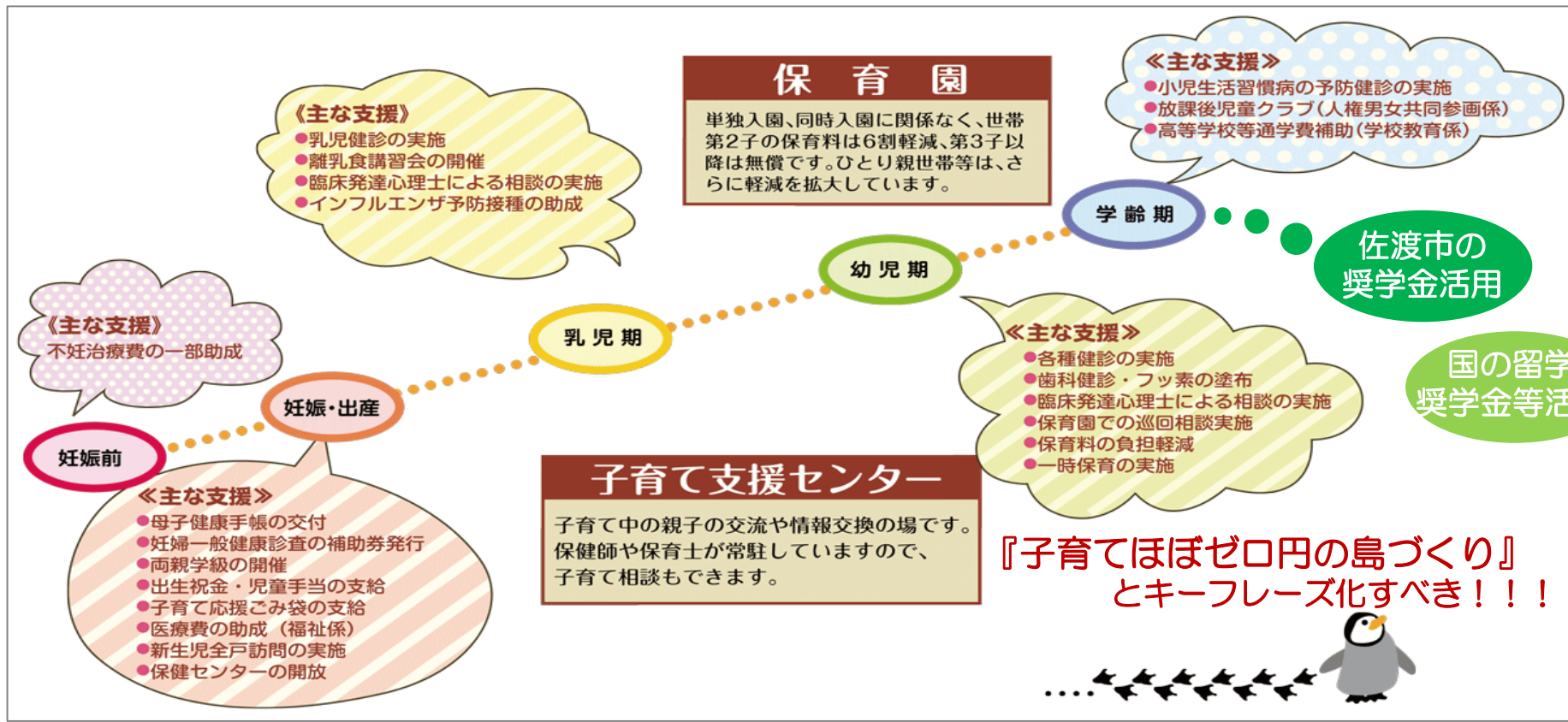


▲子育て支援策の充実を図り、事後的に条例制定を行ったという経緯

▼基金としても、切れ目のない子育て支援を！

◆結婚・妊娠・出産・育児等の切れ目のない子育て支援
大学進学等に活用する奨学金制度をも関連付けて、
『子育てほぼゼロ円の島づくり』とキーワード化し、
発信・改善し続けるべきであると考え。そのことにより、
佐渡に住む子育て世代の方々が、より幸せな生活を
営むことができるようになるのではないかと。

- ①『子ども未来応援基金』⇒対象：0～18歳を原則
- ②『若者未来応援基金(仮称)』⇒対象：15～24歳を原則



【出典】子育てするなら長和町 <http://www.nagawa.ne.jp/>

一 政治は妥協の産物



+ 政治は合意形成の産物

◆**政治**：国を治める活動。権力を使って集団を動かしたり、権力を得たり、保ったりすることに関係ある現象。主に人間集団、特に国家や国家間の権力配分やそれをめぐる争い一般を指すものとして理解される事が多い。

◆**妥協**：何かの物事を進めるにあたって、関係する双方の意見が食い違い、そのままではそれ以上の進展が望めそうもないときに、いずれか一方が自身の意見を取り下げたり、あるいは双方が互いに相手の意見を一部容認して、歩み寄りして、問題の打開を図ること。

◆**合意形成**：コンセンサスともいう。ステークホルダー（多様な利害関係者）の意見の一致を図ること。特に議論などを通じて、関係者の根底にある多様な価値を顕在化させ、意思決定において相互の意見の一致を図る過程のことをいう。

【出典】コトバンク、フリー百科事典『ウィキペディア (Wikipedia)』